

2020年9月24日

各位

会社名 株式会社西武ホールディングス
代表者 取締役社長 後藤高志
(コード番号：9024 東証一部)
問合せ先 広報部長 川上清人
(TEL. 03-6709-3112)

連結業績予想および剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ

当社は、2020年5月26日に公表した「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、未定としていた2021年3月期の連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

2020年5月26日時点では、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定としておりました。そのなかで、事態が長引くことを想定の上、この難局を乗り越えるための「2020年度における事業上の重要事項」を決定し、推進してまいりました。

緊急事態宣言解除後、お客さまのご利用は回復しつつありますが、足もとでの感染再拡大や新たな生活様式の広がりにより回復ペースは鈍く、今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続く可能性があると考えております。当社グループとしましては、「2020年度における事業上の重要事項」についてより踏み込み、経営改革を断行することで、コロナショックを乗り越え、アフターコロナの社会における飛躍への道筋をつけたいと考えております。本日公表する2021年3月期の連結業績予想は、事態が好転しない厳しい状況が今後も続くとして想定の上、コスト・設備投資削減目標など経営改革の内、現時点で定量化しうる数値を織り込んだものであります。

また、本日の取締役会において、連結業績予想の水準に鑑み2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を実施しないことおよび期末配当予想を無配とすることについて決議いたしましたので、合わせてお知らせいたします。

1. 2021年3月期連結業績予想

(1) 2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(2020年4月1日～2020年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	償却前営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する四半 期純利益 (百万円)	1株当たり四 半期純利益 (円 銭)
前回公表数値(A) (2020年5月26日発表)	未定	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	147,000	△39,000	△13,000	△43,000	△51,000	△170.34
増減額(B-A)	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	294,689	43,796	71,760	39,466	28,118	91.10

(2) 2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	償却前営業 利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主 に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回公表数値(A) (2020年5月26日発表)	未定	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	332,000	△56,000	0	△64,000	△63,000	△210.42
増減額(B-A)	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—
(参考)前期実績 (2020年3月期)	554,590	56,823	114,535	48,770	4,670	15.18

(3) 修正の理由

営業収益の前提としましては、2020年5月25日緊急事態宣言の解除後、政府の段階的緩和に対する方針に基づき、経済活動は再開されてきておりますが、本格的な回復を見込むことはできず新たな生活様式の広がりや外出、イベントの自粛などが続くという厳しい状況を想定しております。当前提に基づき算出した結果、第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症流行による影響に加え、鉄道業やバス業における出控えによる利用客の減少、ホテルやレジャー施設、スポーツ関連施設、商業施設などにおける出控えやソーシャルディスタンスを意識した営業形態継続による利用客の減少などにより、通期の営業収益は332,000百万円と大幅な減収の見通しであります。

不要不急のコスト・設備投資を先送り、削減するとともに、需要動向を踏まえて施設の再休業や営業集約など営業形態を見直し、固定費削減を図ってまいります。また、取締役報酬については当面の間減額するとともに、従業員の休業により雇用調整助成金を活用してまいります。

しかしながら、大幅な減収により、通期の営業損失は56,000百万円、通期の償却前営業利益は0百万円、通期の経常損失は64,000百万円、通期の親会社株主に帰属する当期純損失は63,000百万円となる見通しであります。

当社グループとしましては、感染予防策を徹底し、お客さまにとって安全・安心にご利用いただける環境を整えたくうえで、政府の「Go To キャンペーン」事業での行楽需要を着実に取り込むとともに、増加するリモートワーク需要向けの施策などお客さま目線でのサービス提供や販売促進に取り組み、収益の早期の回復を果たしてまいります。

2. 2021年3月期配当

(1) 剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2020年5月26日公表)	前期実績 (2020年3月期)
基準日	2020年9月30日	同左	2019年9月30日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	15円00銭
配当金の総額	—	—	4,981百万円
効力発生日	—	—	2019年12月3日
配当原資	—	—	利益剰余金

(2) 年間配当金および期末配当予想の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年5月26日公表)	未定	未定	未定
今回修正予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	15円00銭	15円00銭	30円00銭

(3) 修正の理由

2021年3月期は多額の当期純損失を計上する見通しであることから、純資産の棄損を最小限にとどめることを企図し、2021年3月期の中間配当および期末配当予想につきましては誠に遺憾ながら無配といたします。

株主のみなさまには深くお詫び申し上げますとともに、当社グループの置かれている状況に鑑み、何卒ご理解賜りたく存じます。

なお、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうという基本方針には変更ございません。経営改革を断行し、早期の復配を目指し収益回復を果たしてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

※本件補足資料は別紙の通り

以上

別紙

補足資料

連結業績予想および剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ

2020年9月24日

株式会社西武ホールディングス（9024）

<https://www.seibuholdings.co.jp/>

✓新型コロナウイルス感染症流行を踏まえ、2020年度を初年度とする新中期経営計画の策定を見送り、この難局を乗り越えるべく、下記の通り「2020年度における事業上の重要事項」を決定し、推進。

(1) 事態収束までは必要最低限の事業運営に特化

① 必要運転資金の確保

事態が長引くことも想定し、新規借入やコミットメントライン拡大など資金調達により手元流動性を充実させるとともに、不要不急のコストや設備投資を事態収束まで先送りすることや収益構造改善に努めることなどにより、キャッシュ流出を抑制し、必要運転資金を確保する。

② コロナ禍における西武グループ事業運営方針

経営理念の原点に立ち返り、以下の3点を徹底することで、このような事態のなかでも、お客さま、社会に対して「ほほえみと元気」をご提供できるよう事業運営をおこなう。

【1】事業運営にあたっては、お客さまならびに従業員の安全・安心を最優先に確保する。

【2】変化するニーズをお客さま目線で適時的確に把握し、スピード感をもってサービス展開をおこなう。

【3】上記を通じ、積極的に利益を追求する。

(2) ①②を優先したうえで事態収束後に向けた取り組みを推進

③ 新中期経営計画で想定していた重点施策

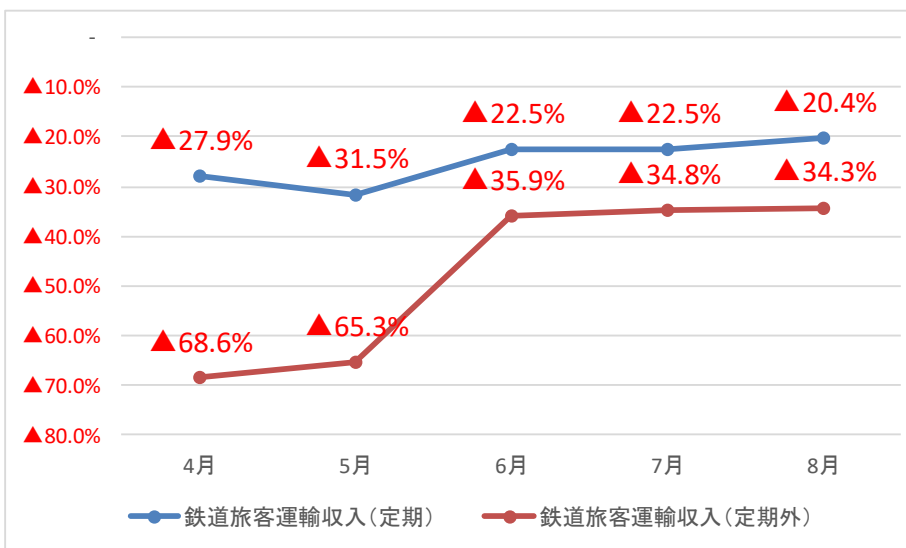
④ この事態収束後の人々の価値観の変化を見据えた構造改革

回復局面には早期のスタートダッシュにつなげる

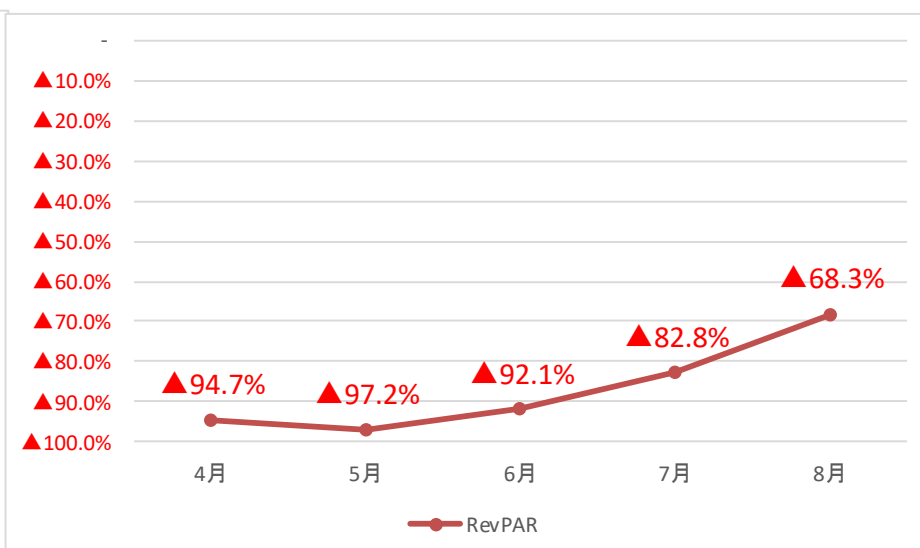
✓緊急事態宣言解除後、お客さまのご利用は回復しつつある一方、足もとでの感染再拡大や新たな生活様式の広がりにより回復ペースは鈍い状況。

✓今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続くと想定。

鉄道業 旅客運輸収入



ホテル業 RevPAR



(注) 前年同月比を表示

「2020年度における事業上の重要事項」について
より踏み込み、**経営改革を断行**することで、
コロナショックを乗り越え、
アフターコロナの社会における飛躍への道筋をつける

**(1) 事態収束までは
必要最低限の事業運営に特化**

(2) (1) を優先したうえで事態収束後
に向けた取り組みを推進

回復局面には早期の
スタートダッシュにつなげる

より踏み込んだ
経営改革を断行

2021年3月期
連結業績予想に
現時点で定量化しうる
数値を反映

✓ **抜本的な体質改善**に向け、下記方針に基づき着実に実施していく。

営業CF

• 損益分岐点引き下げが最重要事項

- ✓ 需要減少に見合ったサービス形態の見直し
- ✓ 一般管理部門のスリム化
- ✓ 取締役報酬の減額
- ✓ 人件費削減
- ✓ 事業に応じた新卒採用計画の見直し

投資CF

- 安全・安心を最優先としたうえで、投資を極力抑制
- 不稼働資産、ノンコア資産・事業の売却を検討中

財務CF

- 当社株式の希薄化を伴わない
グループとしての資本性資金の調達を検討中
- 2021年3月期の中間配当及び期末配当予想を無配とする

✓感染予防策を徹底し、お客さまにとって安全・安心にご利用いただける環境を整えたうえで、政府の「Go To キャンペーン」事業での行楽需要を着実に取り込み、積極的に利益を確保。

政府の「Go To キャンペーン」事業 （「Go To トラベル事業」、「Go To Eat キャンペーン」など）

積極的に利益を確保

都市交通・沿線事業

- 電車の抗菌加工
- 電車、バスの車内消毒、換気
- 混雑率緩和への取り組み

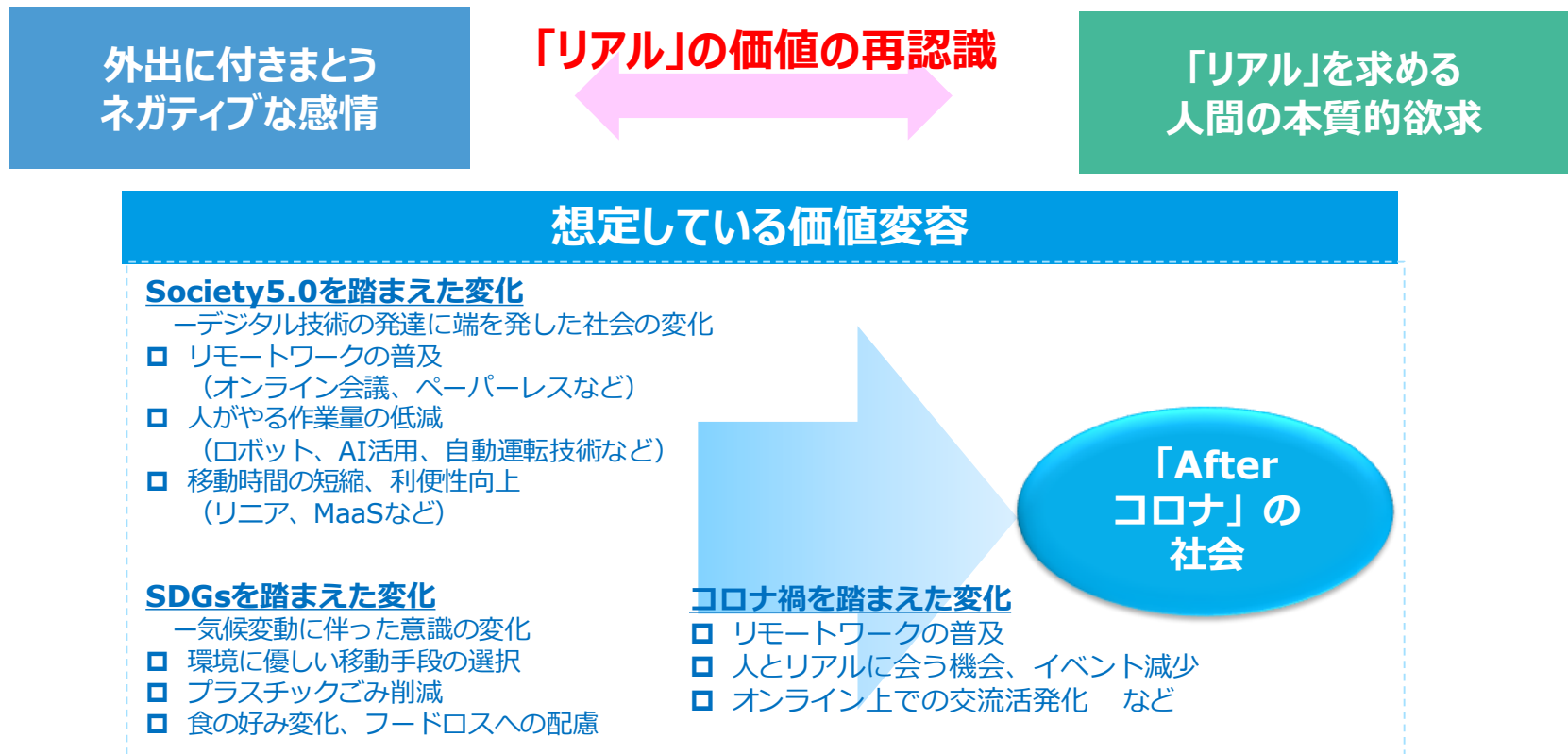
ホテル・レジャー事業

- 衛生・消毒基準「プリンスセーフティー コミットメント」を徹底し、安全・安心を確保
- Go To トラベル用の各種商品造成

不動産事業

- 賃貸施設での検温や消毒

- ✓ コロナ禍においては、外出に対するネガティブな感情が芽生えた一方、「リアル」を求める人間の本質的欲求も再確認。
- ✓ **アフターコロナの社会**においては、「リアル」についてこれまで以上に価値が見直され、デジタルへの傾倒ではなく、デジタルとリアルが融合した社会となっていくのではないかと考える。
- ✓ 当社グループが元々得意とする人の移動、モノや場所を用意するハード面の強みにプラスして、生活、時間を作り出すソフトも提供できる**究極の生活応援企業グループ**を目指す。



✓アフターコロナの社会に向け、下記をポイントに実行計画を策定中。

都市交通・沿線事業

- ご利用時間帯の変化など利用傾向の変化に対応して、ダイヤ改正も検討
- 新モビリティサービスMaaSの事業化
- 西武園ゆうえんちリニューアルなどによる、首都圏からの「安近短」という特性を生かした行楽需要取り込み
- 新たなコンテンツによる沿線の賑わい創出（としまえんなど）

資本コストを意識した投資

サステナビリティアクション

攻めのDX・マーケティング戦略

グループ内外との連携

元々得意とする人の移動、モノや場所を用意するハード面の強みにプラスして、生活、時間を作り出すソフトも提供できる究極の生活応援企業グループを目指す。

ホテル・レジャー事業

- ニューノーマルにあわせたサービス形態の見直し
ーワーケーションプランの販売
ーリモートMICE、リモートウェディングなど
- 国内外のホテルにおける新たな顧客層の獲得によるリスク軽減
- 新技術活用による効率的なオペレーションを追求

守りのDX

不動産事業

- 都心エリアの大規模開発の用途構成
- ニューノーマルに合わせた所沢エリアの開発
- リモートワーク需要へのサービス提供

✓2021年3月期の連結業績予想は、事態が好転しない厳しい状況が今後も続くと想定の上、コスト・設備投資削減目標などの経営改革の内、現時点で定量化しうる数値を織り込んだもの。

営業収益の前提

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前提	★流行開始		経済影響				経済活動が徐々に再開			ソーシャルディスタンスを意識した営業形態は継続						

- 2020年5月25日緊急事態宣言の解除後、政府の段階的緩和に対する方針に基づき、経済活動は再開されていく。
- 本格的な回復を見込むことはできず、新たな生活様式の広がりや外出、イベントの自粛などが続くと想定。
- インバウンドの回復は織り込んでいない。

経営改革の内、現時点で定量化しうる数値を反映

- ✓ 不要不急のコスト・設備投資を削減、先送り。
- ✓ 需要動向を踏まえ施設の再休業や営業集約など営業形態を見直し、固定費を削減。
- ✓ 取締役報酬を当面の間減額。
- ✓ 従業員の休業により雇用調整助成金を活用。

(単位：億円)

	2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期		2020/3期 2Q実績	2021/3期 2Q予想	対前年同期	
営業収益	5,545	3,320	△ 2,225	△ 40.1%	2,946	1,470	△ 1,476	△ 50.1%
営業利益	568	△ 560	△ 1,128	—	437	△ 390	△ 827	—
償却前営業利益	1,145	0	△ 1,145	△ 100.0%	717	△ 130	△ 847	—
経常利益	487	△ 640	△ 1,127	—	394	△ 430	△ 824	—
親会社株主に帰属する当期純利益	46	△ 630	△ 676	—	281	△ 510	△ 791	—

- 営業収益 3,320億円
 1 Qでの新型コロナウイルス感染症流行に伴う影響に加え、この先においても利用客の減少を想定し、減収の見通し。
- 営業損失 560億円
 不要不急のコスト・設備投資の先送り、削減に加え、需要動向を踏まえ施設の再休業や営業集約など営業形態を見直し、固定費削減を図る。
 また、取締役報酬は当面の間減額。
- 償却前営業利益 0億円
- 経常損失 640億円
- 親会社株主に帰属する当期純損失 630億円
 従業員の休業により雇用調整助成金を活用。
 1 Qで新型コロナウイルス感染症対応に起因する費用等を特別損失に107億円計上。

(単位：億円)

	2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期	
総資産	17,077	16,900	△ 177	△ 1.0%
負債	13,343	13,890	+ 546	+4.1%
純資産	3,734	3,010	△ 724	△ 19.4%
自己資本	3,672	2,970	△ 702	△ 19.1%
ネット有利子負債	9,062	10,050	+ 987	+10.9%

- ✓ 1Qで2,210億円程度の資金手当てを実施し、十分な手元資金を確保済み。
- ✓ 純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより減少。
- ✓ 2020年9月9日付で、一部借入金に係る財務制限条項について、維持すべき純資産額を「3,171億円以上」⇒「2,800億円以上」へ、対象全金融機関の合意を得て変更済み。
→現在、維持すべき純資産額は「2,834億円以上」が最も高い契約となる。
- ✓ 今後、当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達を検討中。

営業収益（セグメント別）

（単位：億円）

	2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期		内容	2020/3期 2Q実績	2021/3期 2Q予想	対前年同期	
都市交通・沿線事業	1,685	1,228	△ 457	△ 27.1%	1 Qでの減収に加え、鉄道業、バス業における出控えによる利用客の減少、また、レジャー施設等ではソーシャルディスタンスを意識した営業形態継続に伴う利用客の減少も想定し、減収の見通し。 (通期の新型コロナウイルス感染症影響△530億)	878	568	△ 310	△ 35.3%
ホテル・レジャー事業	2,274	877	△ 1,397	△ 61.4%	1 Qでの減収に加え、ホテル業、海外ホテル業、スポーツ関連施設（ゴルフ場、スキー場他）などにおいて、ビジネス需要や行楽需要の停滞による利用客の減少、またレジャー施設ではソーシャルディスタンスを意識した営業形態継続に伴う利用客の減少も想定し、減収の見通し。 (通期の新型コロナウイルス感染症影響△1,660億)	1,220	311	△ 909	△ 74.5%
不動産事業	604	540	△ 64	△ 10.7%	1 Qでの減収に加え、商業施設において出控えやソーシャルディスタンスを意識した営業形態継続に伴う利用客の減少を想定し、減収の見通し。 (通期の新型コロナウイルス感染症影響△60億)	317	264	△ 53	△ 16.8%
建設事業	1,117	958	△ 159	△ 14.3%	1 Qでの減収に加え、計画見直しや受注・着工の遅れによる完成工事高の減少により減収の見通し。 (通期の新型コロナウイルス感染症影響△110億)	501	462	△ 39	△ 7.8%
その他	442	238	△ 204	△ 46.2%	1 Qでの減収に加え、スポーツ事業においてイベントの減少や西武ライオンズの入場制限、伊豆箱根事業や近江事業においても出控えの影響を想定し、減収の見通し。 (通期の新型コロナウイルス感染症影響△210億)	290	126	△ 164	△ 56.6%
調整額	△ 578	△ 521	+57	—		△ 261	△ 261	+0	—
連結数値	5,545	3,320	△ 2,225	△ 40.1%	(通期の新型コロナウイルス感染症影響△2,510億)	2,946	1,470	△ 1,476	△ 50.1%

鉄道業

(人員単位：千人、金額単位：百万円)

鉄道業（西武鉄道株式会社）		2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期
輸送人員	定期	419,719	322,994	△ 23.0%
	定期外	242,268	171,066	△ 29.4%
	計	661,988	494,060	△ 25.4%
旅客運輸収入	定期	45,912	36,716	△ 20.0%
	定期外	53,668	36,977	△ 31.1%
	計	99,580	73,694	△ 26.0%

✓ 旅客運輸収入：
3月の想定▲15%程度
(7月実績▲29.3%)

※減少率：7月は2019.7比
3月は2019.3比

ホテル業

(RevPAR・平均販売室料：円)

ホテル業（株式会社プリンスホテル）		2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期
宿泊部門全体	RevPAR	11,636	3,940	△ 66.1%
	平均販売室料	16,174	16,430	+1.6%
	客室稼働率	71.9%	24.0%	△ 47.9pt

✓ 下期において客室稼働率は
30~40%程度での推移を
想定。

(注) 2021/3期予想のホテル業の営業指標には臨時休業中の施設・客室を含んでおります。

営業利益（セグメント別）

（単位：億円）

内容	2020/3期	2021/3期	対前期		内容	2020/3期	2021/3期	対前年同期	
	実績	予想				2Q実績	2Q予想		
都市交通・沿線事業	228	△ 73	△ 301	—		162	△ 76	△ 238	—
ホテル・レジャー事業	85	△ 552	△ 637	—		97	△ 355	△ 452	—
不動産事業	174	157	△ 17	△ 10.0%		100	70	△ 30	△ 30.5%
建設事業	56	26	△ 30	△ 53.9%		23	10	△ 13	△ 58.0%
その他	18	△ 118	△ 136	—		46	△ 46	△ 92	—
調整額	5	0	△ 5	△ 100.0%		7	7	△ 0	△ 2.3%
連結数値	568	△ 560	△ 1,128	—		437	△ 390	△ 827	—

償却前営業利益（セグメント別）

（単位：億円）

内容	2020/3期	2021/3期	対前期		内容	2020/3期	2021/3期	対前年同期	
	実績	予想				2Q実績	2Q予想		
都市交通・沿線事業	446	152	△ 294	△ 65.9%		265	31	△ 234	△ 88.3%
ホテル・レジャー事業	286	△ 377	△ 663	—		196	△ 276	△ 472	—
不動産事業	291	277	△ 14	△ 5.1%		159	129	△ 30	△ 18.9%
建設事業	60	31	△ 29	△ 49.1%		25	12	△ 13	△ 53.7%
その他	56	△ 76	△ 132	—		64	△ 28	△ 92	—
調整額	3	△ 7	△ 10	—		6	2	△ 4	△ 68.5%
連結数値	1,145	0	△ 1,145	△ 100.0%		717	△ 130	△ 847	—

- ✓ 営業費は前期比△1,097億円減少
(うち、1Qでの特別損失への振替額△107億円)
- ✓ 固定費は、不要不急のコストの先送り、削減に加え、需要動向を踏まえた営業形態見直しなどにより、当初見込んでいた額より△620億円程度圧縮。

営業費 (セグメント別)

(単位：億円)

	2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期	内容
都市交通・沿線事業	1,457	1,301	△ 156	鉄道諸経費の削減、バスの減便・運休やレジャー施設等の営業形態見直しによる固定費の削減など
ホテル・レジャー事業	2,189	1,429	△ 760	営業形態見直しによる固定費の削減など
不動産事業	430	383	△ 47	広告宣伝費、修繕費など経費の削減
建設事業	1,061	932	△ 129	
その他	423	356	△ 67	
調整額	△ 583	△ 521	+62	
営業費 合計	4,977	3,880	△ 1,097	

- ✓ 当初見込んでいた額より△360億円程度を圧縮（前期比△219億円）。
- ✓ 安全・維持更新投資は、安全・安心を最優先にしたうえで不急の案件を先送り（当初見込んでいた額より△270億円程度圧縮）。
- ✓ バリューストックアップ投資は、投資効果を見直し、将来の成長に資する投資を厳選し実施（当初見込んでいた額より△90億円程度圧縮）。

設備投資計画（セグメント別）

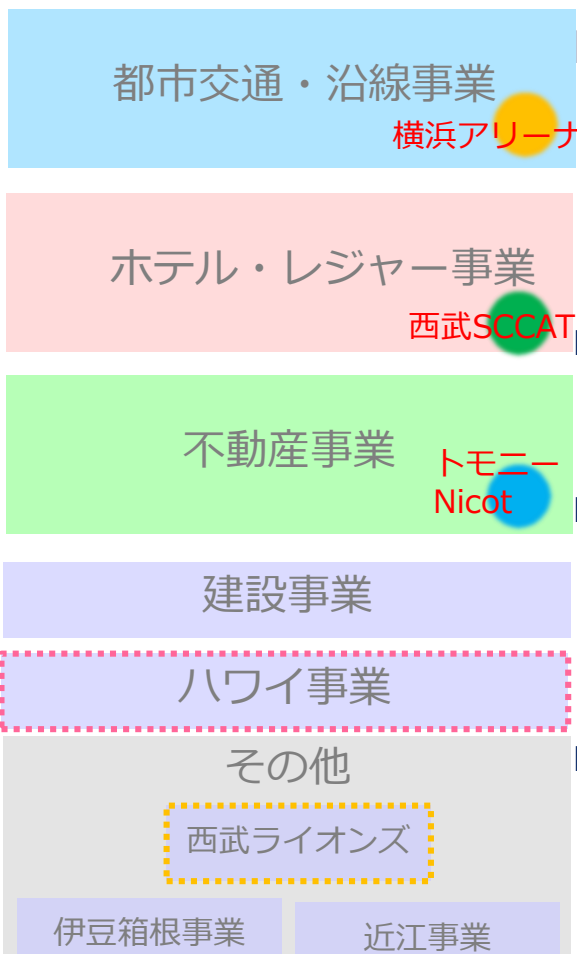
（単位：億円）

	2020/3期 実績	2021/3期 予想	対前期	内容
都市交通・沿線事業	406	315	△ 91	新宿線連続立体交差事業 ホームドア整備 西武園ゆうえんちリニューアル
ホテル・レジャー事業	172	108	△ 64	軽井沢プリンスホテル ウェスト改装
不動産事業	129	95	△ 34	グランエミオ所沢Ⅱ期
建設事業	6	7	+0	
その他	147	113	△ 34	メットライフドームエリア改修計画
調整額	7	12	+4	
設備投資 合計	869	650	△ 219	

Appendix

✓ 今後、成長させる分野として、「スポーツ事業」を新設するなど、2020年度より報告セグメントを変更。⇒新セグメントでのビジネスモデルの構築に取り組んでいく。

旧セグメント



□ スポーツ事業を新設

・西武ライオンズに横浜アリーナを加え新設
⇒将来的にはフィットネスやゴルフ場など既存事業との統合も視野に入れ注力する。

□ ハワイ事業

ホテル・レジャー事業へ集約
⇒ホテルのグローバル展開を加速

□ 駅ナカコンビニ「トモニー」・駅チカ保育所「Nicot」

不動産事業から都市交通・沿線事業へ移管
⇒生活関連事業の強化

□ 西武SCCAT

(ビルメンテナンス・警備)
ホテル・レジャー事業から不動産事業へ移管
⇒自社領域の拡大

新セグメント



報告セグメント変更による影響

営業収益

(単位：億円)

	2020/3期2Q (変更前)	2020/3期 (変更前)
都市交通・沿線事業	840	1,611
ホテル・レジャー事業	1,131	2,091
不動産事業	349	663
建設事業	501	1,117
ハワイ事業	110	224
その他	275	415

トモニー・Nicot
上期52億／通期100億

西武SCCAT
上期20億／通期41億

横浜アリーナ
上期14億／通期26億

	2020/3期2Q (変更後)	2020/3期 (変更後)
都市交通・沿線事業	878	1,685
ホテル・レジャー事業	1,220	2,274
不動産事業	317	604
建設事業	501	1,117
ハワイ事業	-	-
その他	290	442

営業利益

(単位：億円)

	2020/3期2Q (変更前)	2020/3期 (変更前)
都市交通・沿線事業	165	233
ホテル・レジャー事業	96	80
不動産事業	104	181
建設事業	23	56
ハワイ事業	1	5
その他	38	6

トモニー・Nicot
上期4億／通期7億

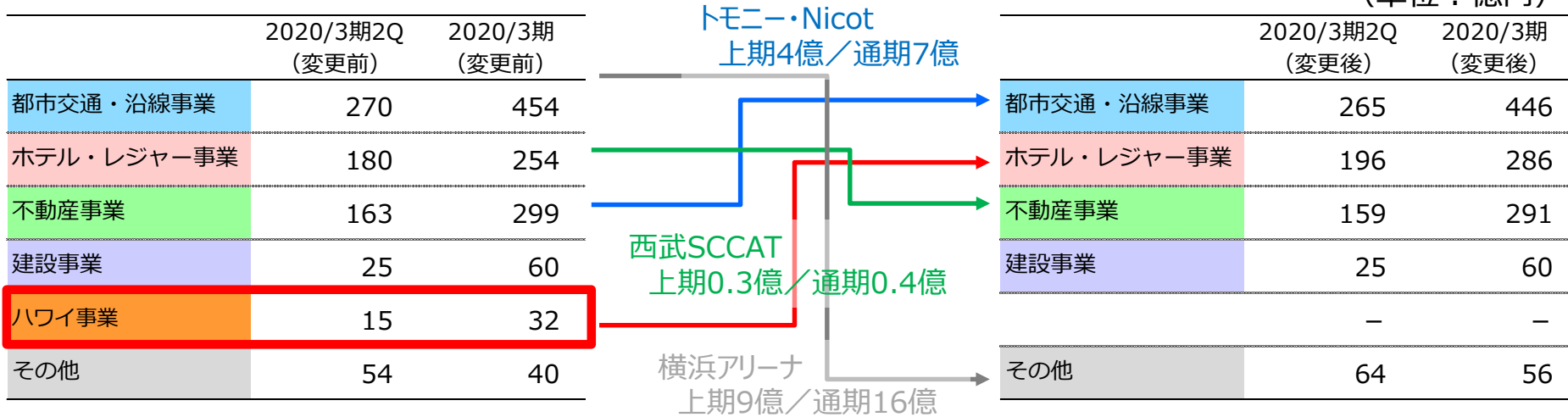
西武SCCAT
上期0.3億／通期0.3億

横浜アリーナ
上期7億／通期12億

	2020/3期2Q (変更後)	2020/3期 (変更後)
都市交通・沿線事業	162	228
ホテル・レジャー事業	97	85
不動産事業	100	174
建設事業	23	56
ハワイ事業	-	-
その他	46	18

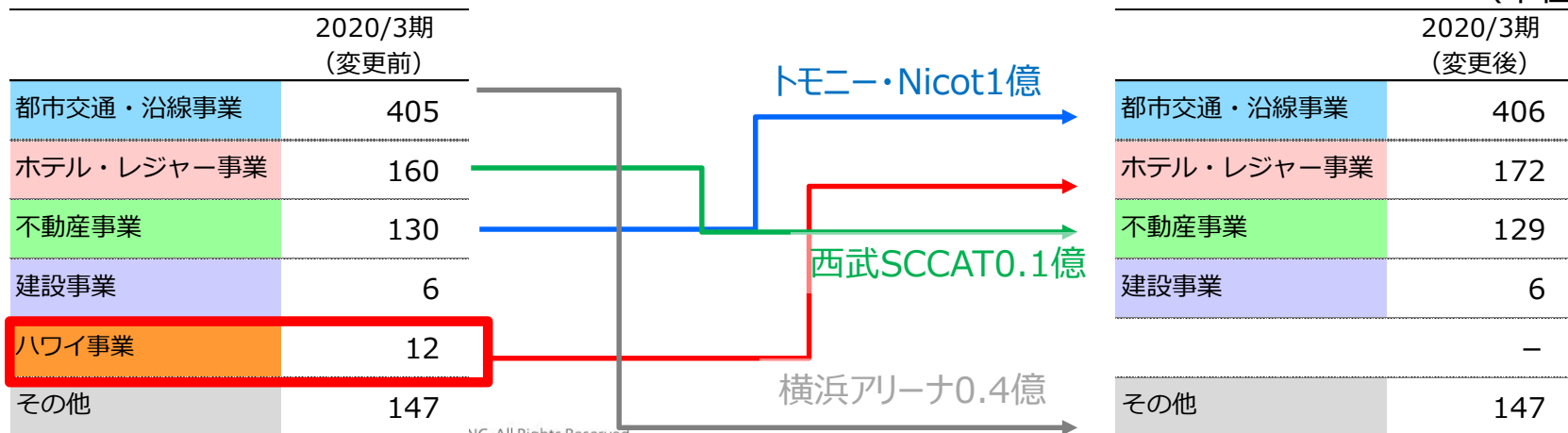
償却前営業利益

(単位：億円)



設備投資

(単位：億円)



ディスクレームー

本資料に記載されている業績見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

従いまして、将来に関して記述された内容が今後実現するとの保証はありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合がありますことをご承知おきください。